

消費税の課税期間短縮のメリット・デメリット

消費税では、原則として1年間の「課税期間」として計算しますが、課税期間を短縮することも可能です。そこで、課税期間を短縮する方法と、そのメリット・デメリットについて解説します。

服部大税理士事務所
税理士・中小企業診断士
服部大

消費税計算の流れ

消費税の課税事業者である法人や個人事業主については、法人税や所得税と同様に、消費税についても申告や納付手続きが必要となります。

消費税の計算方法については、所得に基づいて課税される法人税や所得税とは異なるため、予想以

上に税負担が生じるケースも多くみられます。

思いがけない出費で資金繰りを圧迫しないよう、消費税の納付額を管理し、キャッシュフローの健全化を追求しましょう。

(1) 納付額の計算方法

課税事業者は、課税期間における消費税の納付額を計算し、課税期間終了日の翌日から2か月以内

に、申告書の提出と納付を行わなければなりません。

この場合における消費税の納付額については、次の3つの計算方法のいずれかにより算出します。

① 原則（本則）課税

売上代金などとともに受領した消費税額（売上税額）から、仕入や経費などで支払った消費税額（仕入税額）を控除することとで納付額を算出します。

② 簡易課税

売上税額から、業種ごとに定められた一定の割合を控除することで納付額を算出します。

③ 2割特例

インボイス制度の導入とともに新設された算出方法であり、業種に関わらず、売上税額の一律2割を納付します。

なお、②や③の計算方法については、対象者や適用期間に一定の制限が設けられているため、それぞれの要件をきちんと確認したうえで、適用可否を慎重に判断しましょう。

(2) 課税期間について

消費税の課税事業者に該当する

場合、原則として1年間の消費税を計算し、申告と納付を行ないます。消費税の計算期間である「課税期間」とは、個人事業主の場合には「1月1日～12月31日」、法人の場合には「事業年度」を指します。

したがって、原則として課税期間は1年となりますが、事業者の選択によって、特例として課税期間を短縮することも可能です。

課税期間を短縮する場合には、通常は1年の課税期間を「3か月ごと」あるいは「1か月ごと」に分割できます（図表1）。

なお、特例によって課税期間を短縮する場合でも、通常の課税期間と同様に、各課税期間が終了してから2か月以内に、申告や納付が必要となります。

(3) 課税期間短縮の手続き

消費税の課税期間を短縮する場合には、この特例を受けようとする課税期間が開始する日の前日までに、「消費税課税期間特例選択・変更届出書」を納税地の所轄税務署長へ提出しなければなりません。

たとえば、3月決算法人が2025年4月1日から課税期間を短

縮する場合には、2025年3月31日までに、届出書を提出する必要があります。

課税期間短縮のメリット

消費税の課税期間を短縮することにより、次のようなメリットが

期待されます。

キャッシュフローの安定化などの効果が期待できるかどうかを検証し、課税期間短縮の是非を慎重に判断しましょう。

(1) 還付手続きの迅速化

原則（本則）課税を適用している事業者のうち、多額の設備投資を予定している場合や、海外への輸出販売を行なう場合には、仕入税額の還付を受けられるケースも少なくありません。

特に輸出販売業の場合には、日常的な取引を通じて消費税の還付が発生しやすいため、課税期間を短縮することで、より早期に還付を受けることが可能です。

課税期間の短縮によって短いスパンで還付を受けられれば、それらを運転資金にも充当できるため、企業全体における資金繰りの改善にも役立つでしょう。

(2) 税負担の平準化

課税期間を短縮することで、消費税を複数回に分けて納付できるため、1回あたりの納付額が抑えられ、税負担を分散できます。

通常の課税期間の場合、1年分の消費税を納付するタイミングが

法人税や所得税の納付時期と重なります。そのため、事業年度終了後の税金の支払いにより、資金繰りが急激に悪化する可能性も考えられます。

そのような場合には、課税期間を短縮し、消費税の納付時期を分散させることによって、特定の時期に集中しがちな税負担を平準化でき、キャッシュフローを安定させやすくなります。

たとえば、課税期間を「3か月ごと」に短縮した場合には、消費税の納付を計4回に分散でき、「1か月ごと」に短縮した場合には、納付を計12回まで細分化することが可能です。

(3) 届出書提出漏れのリカバリー

消費税の届出書の提出漏れが発生した場合において、その影響を最小限に抑えるために、課税期間を短縮するケースもあります。

具体的には、「消費税簡易課税制度選択届出書」や「消費税課税事業者選択届出書」の提出漏れなどの事例が挙げられます。

たとえば、簡易課税制度を選択する場合、原則として、適用を受けようとする課税期間がスタートする日の前日までに「消費税簡易

課税制度選択届出書」を所轄税務署長へ提出しなければなりません。

つまり、3月決算法人が2026年3月期に簡易課税制度の適用を受けるためには、その課税期間が始まる日の前日である2025年3月31日までに、届出書の提出が必要となります。

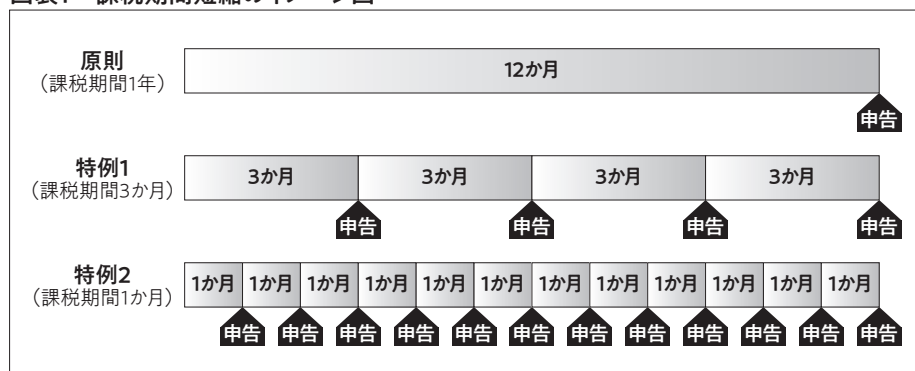
万が一、期限までに届出書を提出できなければ、2026年3月期は簡易課税制度を選択できず、最短で2027年3月期からの適用となってしまいます。

このような手続き漏れが発生した場合には、課税期間を短縮することで、その影響を軽減することが可能です。

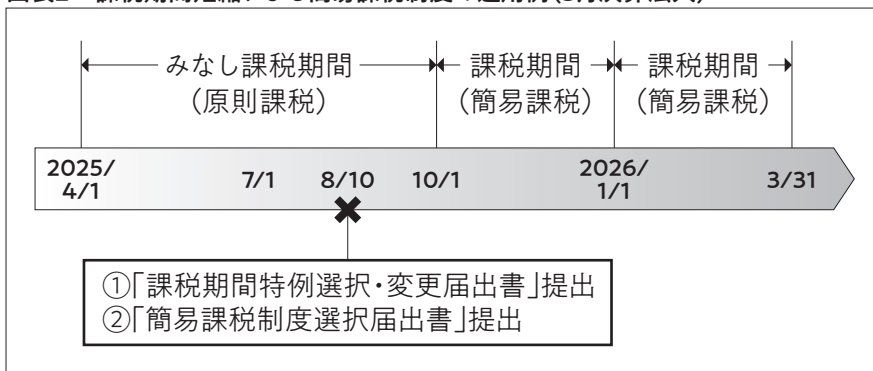
仮に、3月決算法人が2025年8月10日時点で「簡易課税のほ」が有利だった」と気付いた場合には、その後の課税期間を「3か月ごと」または「1か月ごと」に短縮することで、最短で次のいずれかの時期から簡易課税制度を適用できます。

- ① 3か月ごとに短縮する場合
2025年10月1日
- ② 1か月ごとに短縮する場合
2025年9月1日

図表1 課税期間短縮のイメージ図

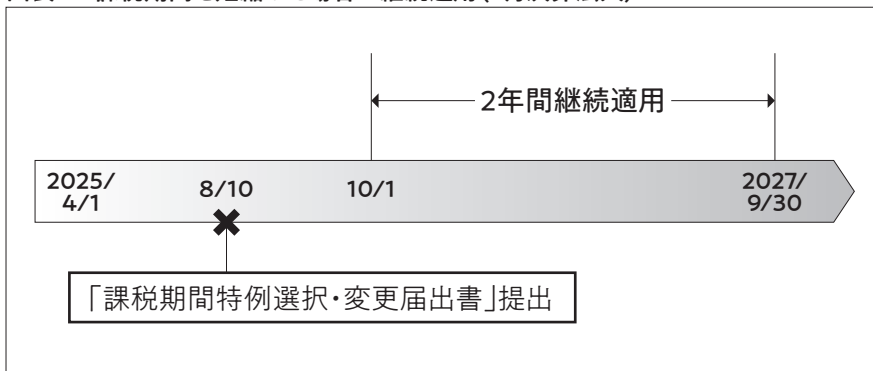


図表2 課税期間短縮による簡易課税制度の適用例(3月決算法人)



なお、課税期間の短縮が適用されるまでの期間については、ひとつの課税期間とみなして消費税を申告・納付しなければなりません。たとえば、①の場合には、期首から課税期間が短縮される前までの「2025年4月1日～9月30日」の6か月間をひとつの課税期間として、消費税申告を行なう

図表3 課税期間を短縮した場合の継続適用(3月決算法人)



こととなります(図表2)。
課税期間短縮のデメリット
課税期間の短縮を検討する場合には、メリットだけでなく、デメリットについても正しく理解することが大切です。
具体的には、次のようなデメリット

ットを考慮し、課税期間を短縮すべきかどうかを判断しましょう。
(1) 事務負担の拡大

課税期間を短縮することで、消費税申告や納付の回数が増えるため、一般的に経理業務の負担が増加します。

申告に向けた帳簿作成や消費税計算など、通常であれば1年に1回で済んでいた作業を3か月ごと、もしくは1か月ごとに行なう必要があるため、経理担当者の負担が増える可能性も高まります。

(2) 税理士報酬の増額

税理士に消費税申告を依頼している場合には、課税期間の短縮によって申告回数が増えることで、税理士報酬も増額されるケースが多いでしょう。

特に1か月ごとに短縮する場合には、消費税申告の回数も通常の1回から12回に増えるため、申告回数に比例して、報酬額も高まる可能性があります。

したがって、課税期間の短縮を検討する場合には、あらかじめ顧問税理士に見積もりを依頼するなど、費用対効果を慎重に検証しましょう。

(3) 2年以上の継続適用が必須

課税期間を短縮する場合には、事業を廃止する場合を除き、少なくとも2年間は継続して適用しなければなりません(図表3)。

したがって、課税期間を短縮したあとの2年間については、課税期間を「1年ごと」に戻したり、「3か月ごと→1か月ごと」「1か月ごと→3か月ごと」の場合も同様)に変更したりするなど、課税期間の長さを変更できないため、注意が必要です。

なお、2年経過後に課税期間短縮の特例適用をやめる場合には、その適用をやめようとする課税期間が開始する日の前日までに、「消費税課税期間特例選択不適用届出書」を納税地の所轄税務署長へ提出しなければなりません。

大規模な設備投資や輸出販売などによって、消費税の還付が発生する場合、課税期間を短縮することで還付のタイミングを早められる一方で、最低2年間は申告回数も増えるため、追加コストの発生も懸念されます。

課税期間短縮のメリット・デメリットを検証したうえで、適切な意思決定を行ないましょう。

はつとりだい 税理士法人勤務ののち、2020年2月に名古屋市中区で開業。年商数百万円～数十億円。個人事業主や法人の月次監査を担当。税理士ドットコム、マネーの達人はじめ多数の監修・執筆実績あり。